

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道
農 業 委 員 会 名 : 恵庭市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,350	1,960	—	—	—	4,310
経営耕地面積	2,383	1,427	817	—	610	3,810
遊休農地面積	3.6	1.3	—	—	—	4.9
農地台帳面積	2,760	1,523	1,523	—	—	4,283

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	289	農業就業者数	524	認定農業者	151
自給的農家数	86	女性	234	基本構想水準到達者	31
販売農家数	203	40代以下	34	認定新規就農者	6
主業農家数	142	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	7			集落営農経営	—
副業的農家数	54			特定農業団体	—
				集落営農組織	—

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数	農地利用最適化推進委員	—	—	—
農業委員数	15	15				
認定農業者	—	12				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	2				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4, 310ha	3, 789ha	87.91%
課 題	農業者の高齢化、後継者不在による労働力不足		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3, 767. 9ha	3, 789ha	94ha	100. 6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	(公財)道央農業振興公社と連携し更なる担い手育成事業を推進すると共に、認定農業者等への農地集積支援体制の強化
活動実績	認定農業者を中心に農地の利用集積に努めた

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への農地の利用集積活動の継続推進
活動に対する評価	(公財)道央農業振興公社を中心に担い手への集積活動を行っているが大幅な増加は困難である

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	2. 3ha	0ha	2. 8ha
課 題	担い手への農地集積が難しい現状で新規参入者の農地確保は大変厳しい		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2ha	2. 8ha	140%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	(公財)道央農業振興公社等と連携し新規参入者の農地確保へ向けた体制強化
活動実績	地域農家の協力のもと、農地が確保できた

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業関係団体が一体となった取り組みの継続推進
活動に対する評価	計画どおりに農地を借りることができた

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,310ha	4.9ha	0.11%
課 題	生産条件不利地における農業者の高齢化と後継者不在による遊休農地化の抑制		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	2.3ha	230%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		21人		8月～9月	10月～12月		
	農地の利用状況調査	調査方法	・調査区域を区切り、各区域担当の農業委員を定めて事前調査 ・現状と課題を整理し、調査員全員で全体調査を実施 ・当該農地の状況を確認し、農地所有者へ指導、今後の方針等に活用する				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～9月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		7人	8月～9月		10月～12月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 8月～9月		調査結果取りまとめ時期 10月～12月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:	16 筆	調査数:	3 筆	調査数:	— 筆
		調査面積:	6.2 ha	調査面積:	1 ha	調査面積:	— ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地所有者の理解と農業関係団体協力のもと、継続して解消に取り組みたい
活動に対する評価	活動計画に基づく農地の利用状況調査と是正指導、パトロール等を実施して行きたい

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4, 310ha	0ha
課 題	農地の確保、有効利用を図る上で新たに違反転用が発生しないような未然防止や早期発見に努め、農業委員等の日常活動における巡回調査が不可欠である。また、関係機関との協力を得ながら監視活動を行うことが重要である	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用が発生しないよう未然防止、早期発見に努める
活動実績	農業委員の日常巡回調査、利用状況調査(農地パトロール)を8月に実施した
活動に対する評価	違反転用の発生防止に対しては、啓発活動を充実させることが必要である

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6 件、うち許可 6 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の内容審査、また必要に応じ申請者及び地区担当農業委員からの聞き取り調査を行い現地調査を実施			
	是正措置	無し			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごとに審議			
	是正措置	無し			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	無し			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページ上で公表			
	是正措置	無し			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	無し			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 4 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の内容審査、必要に応じ申請者からの聞き取りを行い、農業委員及び事務局職員で現地調査を実施			
	是正措置	無し			
総会等での審議	実施状況	農地転用許可基準に基づき、転用の目的・内容・立地条件等について、議案ごとに審議			
	是正措置	無し			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページ上で公表			
	是正措置	無し			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	無し			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		24 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		20 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		7 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	休業状態等	
	対応方針	該当法人の存続について指導を行う	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	無し	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 223 件	公表時期 令和3年 3月
		情報の提供方法 : ホームページ上で公表	
	是正措置	無し	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 277 件	取りまとめ時期 令和3年 4月
		情報の提供方法 : 農業委員会業務概要に掲載	
	是正措置	無し	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	4, 283 ha
		データ更新 : 総会終了後、随時更新	
		公表: 全国農地ナビにより公開	
	是正措置	年1回、住民基本台帳・固定資産課税台帳と照合	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:北海道農業会議 意見・農業者の経営安定対策の充実
----------------	---------------------------------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--